

平成26年3月7日
午前10時開議
議 場

1. 議事日程（第11日目）

日程第 1 一般質問

1. 島田 光久君

(1) 上天草市合併10カ年の検証

2. 田中 万里君

(1) 農業における先進的経営について

(2) 平成26年度当初予算の詳細について

(3) 上天草市第二次総合計画（案）について

(4) オリンピック合宿誘致について

2. 本日の出席議員は次のとおりである。（18名）

議長 堀江 隆臣

1 番 嶋元 秀司

2 番 切通 英博

3 番 平田 晶子

4 番 何川 雅彦

5 番 田中 辰夫

6 番 宮下 昌子

7 番 西本 輝幸

8 番 高橋 健

9 番 小西 涼司

10 番 島田 光久

11 番 新宅 靖司

12 番 田中 万里

13 番 園田 一博

14 番 桑原 千知

15 番 渡辺 勝也

16 番 田中 勝毅

17 番 津留 和子

3. 本日の欠席議員は次のとおりである。（0名）

なし

4. 会議事件説明のため出席した者の職・氏名

市 長	川端 祐樹	副 市 長	尾上 徳廣
教 育 長	藤本 敏明	総務企画部長兼建設部長	坂中 孝臣
市民生活部長	大谷 達巳	経済振興部長	川端 義孝
教 育 部 長	寺本 正和	健康福祉部長	静谷 正幸
上天草総合病院事務部長	松本 精史	市長公室長兼総務課長	舛本 伸弘

会計管理者 井上 和男 水道局長 緒方 雅文
財政課長 坂田 結二 建設課長 小西 裕彰
都市整備課長 中田 清治

5. 職務のため出席した者の職・氏名

議会議務局長 山下 正 局長補佐 原田 和久
参事 小松野洋己

開議 午前10時00分

○議長（堀江 隆臣君） おはようございます。

これより会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付してあるとおりです。

日程第1 一般質問

○議長（堀江 隆臣君） 日程第1、一般質問。

通告がっておりますので、順次発言を許します。

10番、島田光久君。

○10番（島田 光久君） おはようございます。会派きずな、島田光久、一般質問をさせていただきます。

上天草市が合併して、10年という年月も早いもので、今年度の3月を残すだけとなってまいりました。合併に賛成、反対の声が渦巻く中、龍ヶ岳、姫戸、松島、大矢野4町の合併法定協議会が設置され、2カ年の準備期間、4町の旧議員さんの白熱した議論、せめぎ合いの末、多くの合併項目が合意され、上天草市が誕生しております。そして、上天草市10カ年の新市計画が発表され、財政基盤を強くして、行政改革を進めながら、サービスを高く、負担は低く、合併特例債を活用して、4町の均衡ある発展を目指してスタートしております。

合併して10年が過ぎようとしています。この間、新市計画を基本に、たくさんの行政施策を進めてきております。町から市へ移行して、市民生活、地域はどう変わったのか、変わりつつあるのか。上天草市の現状と重点施策として取り組んできた効果、今後の課題も見えてきたのではないかと思います。

合併10年目の検証ということで、これから質問してまいりたいと思います。

きょうは通告をしていましたけれども、順番を変えまして、福祉施策の3番目の上天草市子育て支援対策として取り組んできた事業、効果と今後の課題をどのように考えておられるのか、そ

の辺をよろしくお願いします。

○議長（堀江 隆臣君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（静谷 正幸君） おはようございます。

上天草市が子育て支援対策として取り組んできた主な事業、10カ年の効果と今後の課題をどのように考えているのかということです。さまざまな事業を展開してまいりましたが、福祉課及び健康づくり推進課あたりの幾つかの事業について報告させていただきます。

福祉課所管の子育て支援対策として取り組んできた事業は、主に国や県の施策に沿って取り組んできた事業と、それから、市単独で取り組んできた事業に分かれるところであります。

国等が行った事業といたしましては、時限的措置として取り組まれたものも含め、児童手当の対象年齢の拡充や子ども手当制度への変更に伴う支給額の拡充、子育て応援特別手当の支給、児童扶養手当の支給対象を父子家庭までの拡充、現金給付による子育て支援事業と保育所入所に係る兄弟同時の入所に対する保育料の減免措置、延長保育や障害児保育など、特別保育事業の充実、多子世帯子育て支援事業の実施等のソフト面の支援など、主なものが挙げられます。

本市が単独で行った事業といたしましては、子供の健康保持及び健全な育成と子育て支援を図るために、未就学児を対象といたしまして実施されてきた医療費助成事業を平成22年度から小学校3年生まで拡充したほか、平成20年度のみ国の時限的措置として実施されました子育て応援特別手当を、平成21年度はすこやか子育て応援手当といたしまして、市単独支給とし、当時の子育て世帯の不安を払拭してまいりました。また、平成24年度からは、旧合津保育園の施設をこども未来館として開設し、要望が高かった療育支援事業に取り組むとともに、市が運営する子育て支援センターとして利用し、本市における子育て支援の充実を図ってきたところです。なお、保育園の入所に伴う保護者の負担につきましては、県内他市と比較いたしましても、低い負担となっております。

これらの取り組みの効果といたしましては、子育て世帯の経費的負担等は大きく軽減されているものと認識しております。子育て支援の充実は、本市が実施している市民意識調査においてもあらわれております。子育て不安や負担を感じる世帯の割合が、平成19年度は77.6%だったものが、平成24年度は68.5%と減少したことからも推察できると思っております。

今後の課題といたしましては、平成27年度から始まる子ども・子育て支援新制度での事業実施に係る関係規程の整備や事業の予算の確保、人材の確保などがあると認識しております。

続きまして、あと一つ、健康づくり推進課におきましては、子供たちが健康で健やかに育つことを目的に、3歳児健康診査や育児相談などを定期的実施し、育児支援などが必要な者に対しては、訪問指導などを実施してきたところです。

3歳児の健康診査や育児相談の効果といたしましては、疾病の早期発見による適切な処置に加え、保護者の子育てによるストレスの軽減や育児そのものへのサポート、さらには子供への虐待予防と早期発見に寄与したところであります。

今後の課題につきましては、少子高齢化が進み、生活様式や価値観の多様化などによる子育て

支援を必要とする親子が増加すると予測されますので、これらの変化を的確に捉え、事業を実施していく必要があるものと認識しております。

以上です。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） じゃあ、次の4番目の障がい者福祉対策について、続けてお願いいたします。

○議長（堀江 隆臣君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（静谷 正幸君） 次の障がい者福祉につきましては、これまでは障害者基本法を初めとしまして、国の法令に基づき、本市の関係施策を実施してきたところであります。障がい者福祉を初め、福祉分野においては、これまでの関係法令や制度の見直しが頻繁に行われていることが現状であり、それぞれの分野での福祉サービスの拡充などがありますが、障がい者福祉施策につきましては、障がい者の種類、身体、知的、精神にかかわらず、障がい者の自立支援を目的とした障害者自立支援法、これは平成25年4月からは障害者総合支援法となっておりますが、平成18年4月から施行されたことに伴い、大きく前進してきたものと認識しております。

本市の障がい者福祉につきましては、障害者基本法に定められた市町村障害者計画である上天草市の障がい者計画及び障害者自立支援法、障害者総合支援法に定められた市町村の障害者福祉計画である上天草市の障がい者福祉計画に沿って、関係施策を推進してきているところであります。

障がい者福祉につきましては、施設入所支援等の介護給付、就労移行支援等の訓練給付、更生医療費等の自立支援医療費などの給付措置に係るものが多くなっているため、施策的な取り組みとしては見えにくいものがあります。障がい者福祉施策の要望が多い就労移行支援、就労継続支援等については、平成26年1月時点では、就労継続支援B型（非雇用型）事業所が3カ所、就労継続支援A型（雇用型）事業者が1カ所設置され、利用者も平成18年度は8人だったものが、平成25年度は平成26年1月時点では84人となり、大幅に増加したところであります。

また、地域生活支援事業の一つとして、障がい者の社会貢献活動や軽度な作業活動を通じ、生きがいや社会参加の場を提供する地域活動支援センターであるどんぐり村につきましても、平成21年度まではⅢ型、実利用人員がおおむね10人以上から、平成22年度にはⅡ型、実利用人員がおおむね15人以上に変更し、利用者の受け入れや事業内容の拡充等を図ってきたところであります。実利用人員は、平成21年度の15人から、平成24年度には21人となり、平成25年度後半からは、平成25年6月に認可を受けた就労継続支援B型事業所として、どんぐり村への利用移行もあるものであります。

今後の課題といたしましては、増加する利用対象者やサービス等の対応のための場の確保や必要となる財源、人員確保、それから、地域や企業等の理解の促進が障がい者福祉の課題だろうと認識しております。

以上です。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） じゃあ、続けて、もう一つお願いします。5番目の高齢者福祉対策として取り組んだ事業です。

○議長（堀江 隆臣君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（静谷 正幸君） 次は、高齢者福祉対策として取り組んだ事業につきまして、報告いたします。

本市においては、合併当初から高齢者福祉の向上を目的とし、在宅福祉の充実、福祉関連施設整備、地域支援等の仕組みづくりの3点を重点項目と掲げ、政策展開をしてきたところであります。

具体的には、生活支援・介護予防事業、養護老人ホーム及び老人福祉センターの整備と充実、住宅改造への支援、また、高齢者の生きがいをづくりの観点から、老人クラブやシルバー人材センターへの活動支援などを進めてきたところです。

また、介護予防拠点施設整備事業といたしまして、高齢者の方が地域の公民館や集会所で介護予防のための各種教室等に活用されている施設をより高齢者の方が利用しやすい施設とするため、平成23年度からは県補助を活用しながら、整備を行ってまいりました。これまでの実績につきましては、龍ヶ岳地区3カ所、姫戸地区1カ所、松島地区3カ所、大矢野地区5カ所、合計12カ所となっております。平成26年度におきましても、国、県の補助が活用できれば、介護予防拠点施設の整備を進めてまいりたいと思っております。

また、全国的に少子高齢化が進む中、本市においても例外ではなく、少子高齢化に加え、ひとり暮らしの高齢者が増加している状況を踏まえ、高齢者の見守りを強化するため、緊急通報システムをこれまでに586台設置し、高齢者の不安軽減を図ってきたところであります。

今後の課題といたしましては、高齢者の方がどのような福祉サービスを必要としているかを把握しながら、アウトリーチ型支援の取り組みを強化する必要があると認識しております。

以上です。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 次は、6番目の上天草市が経済活性化対策として行ってきた観光産業、農業、水産業、企業誘致政策として取り組んできた主な事業と、10カ年の効果と今後の課題を簡単にわかりやすく説明してください。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） よろしく申し上げます。

まず、観光面ですけれども、観光面でこれまで取り組んできた主な事業といたしましては、イベントや花の植栽を初めとする景観整備、観光施設の維持運営など、旧4町が実施してきたものを引き続き実施するとともに、ハード事業として、スパ・タラソ天草や花海好公園を新たに整備してきたところでございます。

近年では、特に観光振興に重点を置きまして、観光協会の合併統合、一般社団法人化への支援

や新規イベントの開催、福岡や関西などの大都市圏での観光プロモーションの実施などにより、観光客の誘致に努めてきたところでございます。

また、広域連携事業といたしまして、雲仙天草観光圏協議会や天草・宇土半島広域連携事業実行委員会などを組織しまして、近隣自治体連携による観光振興のための事業を展開しているところでございます。

10カ年間の効果といたしましては、九州新幹線開通の影響が大きいものの、合併によるイメージアップや観光マスタープランに基づくイメージ戦略と積極的な事業展開により、伸び悩んでいた観光客入り込み数が合併時よりも22万人の増加を見たところでございます。

今後の課題といたしましては、さらに観光客誘致のための観光の拠点となる施設や観光客受け入れのための旅館等宿泊施設の整備、また、サービスの充実や観光素材の付加価値を高めることなどが求められると考えております。

続きまして、農林水産のほうですけれども、農業では、荒木浜地区基盤整備事業、荒木浜地区排水特別対策事業、大矢野北部農道事業など、農業の生産基盤の整備によって生産性の向上が見られていると思っております。また、中山間地域等直接支払交付金事業や農地・水保全管理事業などの取り組みにより、耕作放棄地の発生の防止に努めているところでございます。

また、市内でふえ続けているイノシシなどによる被害ですけれども、捕獲と防護の対策がありますが、これまで実施してきた捕獲活動により、減少傾向とならなかった点を考慮し、今後、捕獲活動の継続と被害減少対策の取り組みを強化したいと考えております。

また、林業では、間伐の推進などによる人工林の維持保全や松くい虫対策では、二号橋から五号橋までの区域を重点区域として、駆除対策に努めてきたところでございます。

水産業では、湯島漁港、蔵々漁港、貝場漁港、干切漁港、大道漁港の整備により、漁民が安心して漁港を利用できるようになったと思っております。また、上天草市水産物の荷さばき所の整備や稚魚放流事業などにより、漁獲高のアップや流通の効率化などが図られていると思っております。

今後の課題といたしましては、担い手の不足、高齢者であったりなどの課題がありますけれども、一次産業の振興は、第2次総合計画で重要施策として位置づけられておりますので、目標を達成、クリアするために、一次産業の課題の克服のために、国や県の補助事業を有効に活用しながら、事業を推進したいと考えております。

企業誘致についてですけれども、合併して10カ年の中で、平成18年のマルチコンポジット進出以降、平成20年度に企業誘致課として課を配し、誘致活動に取り組んできております。

天草きのこファーム、ユニテクノ、漁協の協力をいただいたベストアメニティ、近々操業を開始するフードワークス、また包括協定を締結しているホットランドなど、新たな雇用機会の創出の一助となっているものと考えております。

ただ、この10年間の中で、ヤマハ天草製造の大幅な人員削減などが発生する事案があり、市内だけに目を向けるのではなく、地場産業・人材の育成、市外の企業との連携促進にも、今後、

全力を注いでいきたいと考えております。

また、上天草の主産業の一つであります海運業の振興施策といたしまして、本年度より新規船員雇用育成事業に取り組んでいるところでありまして、船員雇用の確保に向けて、今後も継続して取り組んでいく考えであります。

今後の課題といたしましては、企業誘致に当たりまして、実際、進出を考える企業側が望むものを考えた場合、まとまった土地の確保、それと一番問題なのは、地理的事情から、物流の高速化、ロジスティクスということですが、大都市との距離の輸送コストの改善が今後の課題として考えられると思っております。

以上です。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 10カ年間、今、部長が述べられたように、経済対策に多額の予算をつぎ込んできております。そこで、例えば、農業関係で雇用環境は改善されたのか。水産業でも同じですが、どのように把握されているんですか。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 農業のほうの取り組みですが、農業振興の耕作放棄地対策や生産者の向上に向けた取り組みとして、地域営農組織に対しまして、中山間地域支払交付金事業であったり、農地・水保全管理事業などに代表される取り組みを多方面から実施してきております。

5年ごとに調査する農業センサスの数字を見ると、平成17年度と平成22年度の数字を比較すると、経営面の数字では、平成22年度の農家数は1,099戸で、106戸の減少を見ております。また、野菜や花卉の作付面積は増加している状況でありまして、水稻、果樹等は若干減少している状況となっております。それを逆に見ると、農家1戸当たりの経営面積は、大きくなっていると考えております。

また、総生産でも若干の減少となっている現状で、今後におきまして、県の補助事業を中心として、耕作放棄地、新規作物の導入、低コスト生産施設の導入など、生産物の充実に青年就農給付金や農地プラン事業などに取り組むことで、新たな就業者の増加に努めることが優先課題と考えております。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 要するに、10カ年で農業の耕作面積も減ったし、農家数も減ったということで、就農関係はふえていないという認識でよろしいですかね。その辺はどうですか。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 確かに、高齢化もありまして、若干減っておりますけれども、逆に耕作放棄地の解消実績といたしましては、平成24年度までに4万2,276平米の土地の解消はされたということで、全て減少になっているとは考えておりません。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 企業誘致施策は、市税を相当投入して、川端市長が就任されてから、もう7年間取り組んできております。確かに幾つか効果は見られるんですけども、投資した額以上に成果はマイナス成果じゃないかと私は思うんですけども、その辺はどのように認識されていますか。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 実際、平成20年度から21年、22年、23年、24年と実施してきておりますけれども、全体で総額3億4,600万円ほどの費用をかけております。ただ、実際問題として、相当の企業訪問をしておりますし、実際、マルチコンポジット、天草きのこファーム、ユニテクノ天草事業所、ベストアメニティ等の企業に来てもらったことによりまして、54名の雇用が生まれているところでございます。

また、今月中には、大道中学校跡地のフードワークスのほうで10名程度の雇用がされ、操業が開始されるということでもあります。また、2月には株式会社ホットランドと包括協定を締結しているところでありまして、今後、動きが期待されるのではないかと考えております。

また、先ほども申しましたように、どうしても地理的条件で、企業側が進出を望む場合には、物流の面が一番課題となってきたと思いますので、そこら辺の解消であったり、企業の訪問先の選択であったりは、今後すべきことではないかと考えております。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 確かに企業誘致、毎年相当回られて営業活動されていることは理解しておりますけれども、受け入れ態勢の整備ですね。物流にしても、交通網を整備しても、なかなか解決できる問題じゃないと思っております。

時間がないので、次に入りたいと思います。

次は、10カ年の財政状況の分析です。合併10年がたち、今後、一本算定ということで、相当予算の削減が予測されますけれども、10年間、財政運営はどのようにされてきたのか。合併当初は、財政を効率化するというので、基盤が強くなる。ところが、合併と同時に、三位一体の改革があって、合併当初、交付税が3年間減額されて、乾いた雑巾を絞り込んでいくような財政運営だったと思います。その後、川端市長になられてから、交付税が少しずつ増額され、今では合併時よりたくさん交付税が措置されております。この10カ年の合併状況をどのように分析されているのか、今後を見据えて、その辺をちょっと説明してください。

○議長（堀江 隆臣君） 財政課長。

○財政課長（坂田 結二君） 過去10年間の財政状況と分析ということですが、10年間ということですが、決算の出ている平成16年度から平成24年度までの9年間の状況について、まずお答えしたいと思います。

まず、歳入につきましては、161億円から約194億円の間に推移しておりまして、これと連動する形で、歳出のほうも約156億円から約186億円の間に推移しているものでございます。

歳入の状況につきまして説明しますと、最も大きい歳入項目につきましては、地方交付税であ

りまして、77億円から87億円と、歳入全体の約40%台で推移しているのが現状でございます。なお、地方交付税につきましては、主に財源不足が生じている団体に交付されるものでございます。

次に大きいのは国県支出金でありまして、23億円から約40億円という収入全体の10%台後半で推移しております。国県支出金につきましては、法令等に基づいて支出されるものでありまして、平成21年度から23年度の期間に関しては、国からの経済対策関連の交付金により多く収入されております。

それと、市の借金である市債につきましては、普通建設事業費に連動して増減します。合併当初は、歳入全体の15%の29億円程度でしたけれども、平成20年度前後につきましては、普通建設事業を抑えたことによりまして、10億円台前半まで少なくなっております。

自主的な財源である市税につきましては、21億円から24億円と、10%台前半で推移しております。継続的に自己財源が乏しい状況でございます。

続きまして、歳出の状況について説明をさせていただきます。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費でございますけれども、80億円から85億円と歳出全体のおよそ半分を占めて推移しております。人件費は職員数の削減等によりまして減少してきておりましたが、高齢化等に伴い、扶助費につきましては増加しております。また、物件費、経済団体等に対する補助金や一部組合への負担金、それと水道局や上天草総合病院への繰出金である補助費など、それと国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等に対する繰出金の合計につきましては、49億円から57億円と、歳出全体の28%から35%を占めております。

その一方、普通建設事業費につきましては、合併当初は44億円でございますけれども、平成20年度には14億円に抑制してきたところでございます。しかしながら、最近では学校の耐震化事業、それと松島庁舎建設事業などにより、増加傾向にあるというのが現状でございます。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 10年間、確かに当初は財政事情が厳しかったんですけれども、途中から交付税とか国庫補助金が大量にふえて、結構いろいろな事業ができたんじゃないかと思っております。経済対策も含めて、相当交付金を使っていろいろな事業を展開されています。

今後は、どうしても国からの交付税が減額ということも間違いないと思うんですけれども、去年の9月議会で、私に一本算定になった場合の交付金の減額、5年後は16億円減額するというのをこの議場で答弁されていたんですけれども、この間の新市計画の変更案を見ると、22億円近くの交付税の減額という数字になるんですが、この違いはどのように解釈したらよろしいんですか。

○議長（堀江 隆臣君） 財政課長。

○財政課長（坂田 結二君） まず、地方交付税について御説明したいと思います。地方交付税につきましては2種類ございまして、財源不足のある団体に交付される普通交付税と、特別な財政需要のある団体に交付される特別交付税の二つがございます。

今後縮減されていく普通交付税の今後の推移について御説明いたします。普通交付税は、人口や面積などを基礎とする財政需要額と地方税収入などを基礎とする財政収入額により算定されます。財政収入額が一定であると仮定した場合には、人口が減少しますと財政需要も減少するということから、普通交付税も少なくなります。上天草市の人口につきましては、国勢調査によりますと、合併前の平成12年度が3万5,314人、平成17年度が3万2,502人、平成22年度が2万9,902人と、調査のたびに減少しております。同じように推移した場合につきましては、交付税にも影響が出るものと考えております。

したがいまして、議員お尋ねの22億円という差はどこにあるのかということをございますけれども、平成25年度算定では、一本算定になった場合、16億円ぐらいということでお話をしていたかと思えます。国勢調査が平成27年にございますけれども、先ほど御説明しました人口減による影響も若干出てくると考えております。それを合わせると、大体20億円程度かなという考えになりますが、あと2億円はどこに算定根拠があるのかといひますと、今から減債をしていったり、借金を減らしていく方向で私たちも財政計画をつくっておりますけれども、減債をして起債が減っていくことによって、交付税の算定根拠になります算入額が減ることになりますので、その分が影響して、最終的には22億円ぐらいの減額という話にはなるかと思ひます。

ただ、平成26年度から激変緩和期間に入りまして、合併算定替えによる割り増し部分である約16億円が今まであったわけなんですけれども、平成31年度には割り増し部分がなくなって、合併市町村の場合、支所を維持していく必要があるという状況を踏まえまして、この財政需要を普通交付税の算定に反映させるということが国において現在検討されております。詳細については、平成26年度にならなければわかりませんが、合計で16億円までは減らないのではないかと考えております。

ただ、これまで申し上げている16億円というのは、平成25年度の算定結果でありますので、これは変動するものであることを御承知おきいただきたいと思ひます。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） ということは、昨年、この議会で課長が目標値、5年後の16億円ということは、平成22年の国勢調査の人口比率を基準にしていたと。今回、平成27年の国勢調査で人口減少が見込まれるから、その基準で算定したら、22億円前後の削減になるんじゃないかという感じの理解でよろしいですか。

○財政課長（坂田 結二君） 最終的に、平成27年度ぐらいはですね。

○10番（島田 光久君） わかりました。

じゃあ、次に行きます。

次は、13地区のまちづくり事業の検証はどのようにされているかについてお尋ねしたいと思うんですけども、これは上天草市合併の目玉じゃなかったかと思ひます。13地区、旧村単位ぐらいで、まちづくりをしっかりと、自助、自分たちの地域は自分たちで運営していくような感じのまちづくり施策ではなかったかと私は当初は理解しておりました。ところが、13地区ま

ちづくりはほとんど今は終わって、まだ継続されているところもありますけれども、全体的に何だったんだろうかという感じを持っております。だから、この検証はどのようにされているのか、その辺をちょっと教えてください。

○議長（堀江 隆臣君） 総務企画部長。

○総務企画部長兼建設部長（坂中 孝臣君） これは、検証とか効果とかを一遍にまとめていいですか。

○10番（島田 光久君） 時間がないので、簡単にしてください。

○総務企画部長兼建設部長（坂中 孝臣君） 今言われました13地区のまちづくりにつきましては、平成17年度から平成21年度まで実施してきました、期間中に13地区で46事業、合計1億1,482万円という金額を皆さん方に支出しているところでございます。46事業の中で、現在、継続をされている事業が40事業、休廃止の事業がございます。

まちづくり助成事業におきましては、3年に1度、助成要件を見直すこととしておりまして、現在までに、助成対象団体の要件が狭かったこと、これまでの事業がハード整備が中心であったこと、事業の波及、継続の計画が明確でなかったことという課題が現在までありましたので、それについて、平成25年度も対応してまいったという状況でございます。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） だから、それに対して、13地区のまちづくり事業に多額のお金を使って、地区づくりを支援してきたんですけども、例えば組織の強化につながってきたのか、その辺はどのように把握されていますか。

○議長（堀江 隆臣君） 総務企画部長。

○総務企画部長兼建設部長（坂中 孝臣君） 平成25年度におきましては、一般社団法人等の営利を目的としない団体等に対する助成の拡充とか、ソフト事業の推進に向けた事業メニューの充実及び助成率のアップ、50%から80%にアップしたと、事業の継続性、波及性の明確化に係る申請書類等の様式も変更いたしましたので、現在、検証しながら実施をしております。この事業については、先ほども議員が言われましたとおり、目玉でもある事業でございますので、現在のところ、地域には波及していると感じております。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 済みません、まだ議論したいんですけども、ちょっと時間が押していますので、次に行きたいと思えます。

合併して10年間、さまざまな事業展開してきて、多額の予算をつぎ込んできております。そこで、合併から10年間で上天草市の人口動向は、減少数も含めてどうなったのか。そして、その中で、生産年齢と言われる15歳から65歳の動向、減少数はどれくらいなのか、まずそこをお聞きしたいと思います。

○議長（堀江 隆臣君） 市民生活部長。

○市民生活部長（大谷 達巳君） 合併から10年間の人口動向、それと減少数、また、その中

でも生産年齢の減少数ということでお尋ねでございます。

まず、第1点目の平成16年合併から10年間における人口の動向につきましては、合併時の総人口3万5,661人に対しまして、平成26年2月末現在では、3万238人となっております。合併時からの人口減少数は、5,423人となっている状況でございます。

次に、第2点の生産年齢、15歳から65歳の減少数につきましては、合併時の総人口3万5,661人に占める生産年齢人数は2万1,009人で、平成26年2月末現在の総人口3万238人に占める生産年齢人数は1万7,089人となっております。3,920人が減少している状況でございます。

また、出生者数と死亡者数、転入者数と転出者数の状況はどうかというお尋ねでございます。平成16年度から平成26年2月末現在での出生者数は2,078人、死亡者数が4,473人、転入者数は7,777人、転出者数が1万952人となっているところでございます。

以上です。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 今の答弁で見えてきたのは、上天草市が合併して、いろいろな経済対策をやってきております。でも、人口の歯どめ策にはなっていないという認識をしております。せんだって、県人口の180万人割れというのが、2月1日現在で発表されております。県内も人口減少ですね。これを見ると、やはり少子高齢化ということで、死亡者が多くて、生まれる人が少ない。それと、やっぱり県内全体でも県外へ転出する人が相当ふえております。それも人口減少のあらわれじゃないかと思っております。それと、生産年齢の転出も10年間で相当ふえております。そして、その中で、20歳から39歳までの子供を産むであろう年齢の層も、毎年100名近くの女性が減っております。10年間で1,000人ほど人口減少となっております。さまざまな要因で、人口減少が続いております。

そこで、ちょっと総務企画部長にお尋ねしたいんですけども、今度の新市計画で推定人口が恐らく統計上出ていると思うんですけども、今後、5年後、10年後、あるいは20年後、上天草市の人口の推移、人口はどのようになっていくと予想されておりますか。

○議長（堀江 隆臣君） 総務企画部長。

○総務企画部長兼建設部長（坂中 孝臣君） この前の特別委員会でも申し上げましたとおり、このページの18ページ、19ページを見ていただければわかるんですけども、大体平成20年では3万3,319名ですが、平成25年度では3万820人、平成35年になりますと2万5,529名となっていきます。平成45年になりますと2万516名程度に減っていきまして、平成65年には1万1,000人ぐらゐの人数に減少すると思われまゐります。私たちの目指す上天草市の姿としては、将来人口指数として、平成35年の推計では2万5,529人であるのを2万9,000人以上を目指すということで掲げております。

目標指数となる2万9,000人は、経済効果が、10年後の市内の総生産のGDPが100億円増加による雇用増加数を1,300人見込んでおりますので、大体1,300人で、1世帯に

1.5人から1.7人の平均でございます。そうした場合、3,200人の増加となりますので、2万5,529人プラス1,300人プラス1.5人から1.7人がふえてきますので、3,200人となります。約2万9,000人を目指すことによって、人口減は防げるだろうということで、このような人口指数をここに掲げたということでございます。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 目標数値は理解しました。例えば、予想どおり減少した場合は、例えば年間500人前後で減少した場合には、経済数値も相当変わってくると思うんですけども、その辺はどのように把握されていますか。

○議長（堀江 隆臣君） 総務企画部長。

○総務企画部長兼建設部長（坂中 孝臣君） 議員の質問でございますけれども、後ろ向きじゃなくて、前向きに私たちはこれをつくっているんですよ。だから、人口減少を減らすために、上天草市は2万9,000人を目指していかに努力をしていくかというのが目標ですので、減っていくことばかりを考えれば、全然よくなりません。なので、我々は前向きに努力をしていきますので、御協力をお願いしたいということで考えておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 確かに、人口減少、縮小と考えるのは、どうしてもみんな本当は嫌うんですよ。でも、現実がそこに来ているものですから。それと、人口統計を見ていくと、ある程度その数値に近い数値で行くんじゃないかと。でも、経済対策しないと、それ以上に人口減少していくのかなという考えも私も持っております。

今回、第2次の総合計画、今議会で一応可決されて、私も賛成して、承認している立場でありますので、ぜひ目標数値に向かって頑張ってもらいたいとは思っております。そこで、みんなの上天草・未来づくり計画という上天草市第2次総合計画が本議会で可決されております。川端市長、2期目の最終年度に入ってまいりました。今回の総合計画は、市長の思いとか考えとか、たくさん反映されていると私は思っております。今後の上天草市の将来展望について、市長の思いをちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（堀江 隆臣君） 市長。

○市長（川端 祐樹君） きょうは10年を振り返りながら、一番の課題である過疎化、人口減少についてのテーマをいただいておりますので、大変内容の濃いものということで、ありがたく思っております。

上天草市にとっての最大の課題は人口減少で、これから10年で大体2万5,000人ぐらいになるのではないかとということで、大変危惧されております。これをどう食い止めるのかというのが、私たちの市の政策展開の中で最大の課題の一つではないかと思っております。その中で、やはり市としましては、雇用の場をつくることと所得をどうにかしてでも上げていくという、つまり若い方が住める地域をつくるというのが、私たちに課せられた課題と認識しております。

現在、観光政策はうまく回っておりまして、私はこれから天草は大ブームになるんじゃないか

など感じています。きのう、田中辰夫議員から渋滞がひどくなるかもしれないぞとありましたけれども、まさしくそのとおりになるかもしれません。これから観光客が2倍、3倍押し寄せて、それこそ天草もすごいことになっているということを、私たちは仕掛けていかなければならないし、またそうなるんじゃないかなということを強く期待しております。

○議長（堀江 隆臣君） 島田君。

○10番（島田 光久君） 確かに、市長の言われる経済政策、経済誌にも記載されていたんですけども、やはり耳ざわりはすごくいいです。経済対策することで、上天草市がよくなるんだと、確かに私もそうなってほしいと思います。

でも、日本の人口は10年前から国全体で減少が始まっております。先ほど申したように、熊本県においても、180万人を割っております。熊本県内全域で、死亡者と生まれを引いた自然減が4,288人です。そして、転入者が転出者を下回り、数は2,429名、1年間で6,700人ほどが県内全域で減っております。当市においても、先ほどの数値を聞かれてわかると思うんですけども、毎年500人前後減っていったら、10年間で5,500人減少します。20年したら2万人前後になるんじゃないかと推測できるところじゃないかと思えます。人口が減少すると、地域の経済は必ず縮小していきます。この10カ年で、5,500人近く人口が減少したということは、人口比率だと、10年間で龍ヶ岳町がなくなったのと同じなんです。それくらいすごい減少幅なんです。

私も今まで40年余り自営業をやってきました。いつのころからか、品物が売れなくなって、自分の努力が足りないのかなとか、大手スーパーのチラシ合戦で、自分の努力が足りないかなという、それもあります。でも、あるとき気づいたのは、20年ほど前だと思います。当時、物すごくブームになったキャラクターの子供のお菓子がなかなか手に入らないと。問屋さんに頼んで、無理して仕入れてきても、その数が売れない。何で売れないのかと思った時期がありました。その後、樋島地区の子供たちがぐっと減り込んだ時期と合致します。今、私たちの同業者の中にも、やめていく人は相当います。それも経済のパイが小さくなるから、商売をやっていけないんです。中には頑張っている人も一部いらっしゃいます。全体的にやっぱり経済が小さくなってくると、なかなか商売をやっていけない。これは現実じゃないかと思えます。今でも、いつ商売をやめようかと予定している人がいっぱいいらっしゃいます。人口が減少すると、地域経済は縮小していきます。市税の負担能力も下がってきます。当然、交付税も縮小してきます。今後は、確かに経済対策をしっかりやる、財政の許す範囲内でしっかりやる必要もあります。でも、今後は人口減少に見合った財政支出の検討に早いうちから取り組む必要も私はあるんじゃないかと考えております。

これから、人間は長生きをします。私も100歳まで生きたいです。高齢者が安心して、不安なく有意義な一日を過ごせるようにするためにどうすればいいか。それも、財政はどんどん福祉予算が膨らんでいきますから、安いコストで暮らしていけるか。これが一番これからの課題なんです。そして、若い世代の定住施策にいかに力を入れるか。これが最重要戦略ではないかと思っ

ております。

先ほど、市長が経済対策、地域観光振興、交流人口をふやすことを目標に掲げられております。当市もその戦略で、重点施策を今後10カ年やっていきますけれども、交流人口の増加は、地域の人口問題の根本的な解決には私はずながないと思っています。なぜなら、若い世代の定住人口がふえないと、子供が生まれず、ふえていかないんです。だから、これからは若い世代が定住できるような、もちろん観光施策もゼロとは私は言いませんけれども、地域の人口減少の根本的な解決にはならない。ほかに施策を組み合わせることが私は大切じゃないかと思っています。

まだ、言いたいことはたくさんありますけれども、きょうはこの辺で一応終わりたいと思います。

最後になりましたけれども、長年、この議場で、部長3名、1名は入院療養中とのことで、行政にかかわってこられた皆さん、今度退職される職員の皆さんの労をねぎらって、お疲れさまでした。これで、私の一般質問を終わります。

○議長（堀江 隆臣君） 以上で10番、島田光久君の一般質問が終わりました。

ここで10分間休憩いたします。

休憩 午前10時57分

再開 午前11時07分

○議長（堀江 隆臣君） 休憩前に引き続き再開いたします。

田中万里君より、資料の配付についての申し出がありましたので、会議規則第150条により、これを許可いたします。

それでは、12番、田中万里君。

○12番（田中 万里君） おはようございます。議長のお許しが出ましたので、一般質問を行いたいと思います。今回の一般質問は、私が最後ということで、随分と重なる点もございますので、その部分は簡潔に、省ける点は省いていきたいと思っています。

まず初めに、農業における先進的経営について、農業経営の向上と農業従事者のさらなる拡充の考えについてということで、私、一般質問通告書に記載しております。

まずその点について、今回、一般質問になぜ至ったかという点は、実は私、2月12日から14日にかけて、行政視察ということで、議長を初め、1日目は川端市長も農業視察に行ってくださいました。その際、上天草市の農業の現状と課題ということで、今、上天草市で農業を営んでおられる方たちが課題として上げられるのが、高齢化による後継者不足、また、小規模のための低所得、その割には重労働ということです。このような課題を解決するために、我々議員として、どのようにこの地域の農業を行政として後押ししたらいいかということで、視察に行っていました。

今回、千葉県の千葉大学環境健康フィールド科学センター内にある植物工場を視察してまいり

ました。施設内に何カ所もありましたが、そのうちの2カ所、JA全農等の各企業がリーダーとして栽培方法や品種の異なる手法で栽培を行っている実証施設に行きました。私も初めて聞く言葉で、ちょっと意味を調べながら視察を行いました。コンソーシアム方式で運営が行われており、対象作物は現在の技術においては生産の計算ができるトマト、レタスで、それぞれ5施設、2施設で栽培されておりました。そのうち、JA全農と株式会社誠和が管理するトマトの2施設について見学を行いました。今回、私が提案するのは、JA全農が行ってありましたほうを提案として申し上げたいと思います。

JA全農が施設として運営していたところが、日本の品種での1段密植養液と統合環境制御、雇用労働に重点を置いた栽培が行われておりました。皆さんの手元に配られております資料1のこの写真にあるように、ハウスの中でこのような栽培が行われていたわけでございます。具体的には、これまで年に1回の収穫だったのが、年間4回ぐらい収穫ができる。その施設では、10アール、収量目標が30トンということで行っていました。

この方法の特徴は、栽培管理に特別な技術が必要ない。言うなれば、農業をされる方はそれなりの農業経験があって、例えば自分の実家が農業で、それを小さいときから手伝って、またそれを継ぐという後継者が多かったのではないかと思います。しかし、ここにおいては、農業者は経営者に回り、そこで農業をされる人はパート、言うなれば労働者として、そこで雇用をするというやり方になっておりました。その中で、例えば、ビニールハウス、耐候性ハウスにおいて、病気等発生時のリスクが少なくなるために、さまざまな取り組みをしておりました。特にこの栽培方法で鍵になる三つの課題の閉鎖型苗生産システムは、写真の2段ある下のほうなんですけれども、冷蔵庫みたいところで苗を育てるといような機械を導入して、そこで大量の苗を育てているということでした。

簡単に説明いたしました。この報告は経済振興部長も藤島課長も同行されましたので、報告がっております。その部分については、どのような報告がされているか、まずお尋ねいたします。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 先ほど、議員が申されましたとおり、12日から13日の間で、私どものほうの課長と担当者が同行させていただいて、視察をしてきたところでございます。

ここの農業経営の向上につきましては、先進的な施設園芸について研修に参加したということで、私どもとしましては、台風災害が一番懸念されるということで、それに強い耐候性のハウスについて調査したというところでも聞いております。JAあまくさのリースハウスとして整備された施設等も3.7ヘクタールに45棟設置されている状況であったと聞いております。

耐候性ハウスにつきましては、風速50メートルまでの風に対応できるというもので、台風の影響が心配される本市の農業経営におきましては、台風時にも作付ができることから、農家の収益アップにつながると考えられますけれども、先ほど研修しましたハウスにつきましては、逆に

省エネ施設と水耕栽培などによる製品の品質の向上と病害虫の軽減化による安定した収穫、収益の確保が可能な施設として、今後の農業経営の見本として参考にさせていただければということで、報告をもらっております。

私のほうにも報告書は上がってきていますけれども、14日にすぐ報告をいただきまして、今、議員が言われましたいろいろな閉鎖型種苗の生産とか、そこら辺の報告までを受けているところでございます。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 冒頭に私が申し上げたように、やはり行政としては、農業の今抱えている課題を解決するために、何らかの働きをしなくてはならないかと考えております。

今、さまざまなそのような働きも担当課では行っているのも認識しておりますが、ここで新しい取り組みとして、そういう先進地の取り組みを上天草市にも持ってきたらどうかと、今回の視察で思いました。課題があって、その課題を解決するために、いろいろな取り組みをするのが行政ではないかと思えます。

まず初めに、水耕栽培を導入することのメリットが、法人経営による雇用の安定化、ブランド化、収穫率の向上により6次産業化の推進で、輸出の可能性などが生まれてきます。また同時に、これは全国でもまだ余りどこも導入していないということでもございましたので、今、全国の自治体、我々上天草市のような農業にこれまで支えられたところも試行錯誤をしながら農業をやっているのではないかと思います。そういうところからの視察等にもつながるのではないかと考えられます。

今、国、現政権の成長戦略の一つにも農業経営の基盤の強化が掲げられております。それと同時に、6次産業化、上天草市も今進めております。この部分をうまく利用して、今後、こういう新しい農業の取り組みを行ったらどうかと思えます。

しかし、デメリットとして、建設費が約1億円ぐらいかかるということも聞きました。これを同行した課長含め、議長ともいろいろ話しながら、1億円ぐらいかかる建設費を今の上天草市で捻出するのは、財政課長もなかなか頭を痛めることで、厳しいんじゃないかということも真剣に考えました。実際、この建設費を全て市が負担するというのは、大変厳しいのではないかと思います。

しかしながら、デメリットの解消策として、先ほど申し上げたように、現在、国の成長戦略に農業経営の基盤強化が掲げられている点を利用するというよりも、活用して、行政と農業団体、JAさんを初め農業従事者たちと同じ方向を向いて進まなければならないと思っております。例えば、国がさまざまな点で補助金とかを出しますが、出した際には、1週間ぐらいで企画書を書いて出してくださいとか、そういうことがよくあります。なので、私がここで提案したいのは、今でもされていると思えますが、これからはもう少し、もっと今まで以上に農業者団体と密に連携を持って、今の課題を解決するためにどのようにしたらいいのかを把握をして、そういう国の政策にのっとった補助金等を活用して、上天草市の農業の発展につなげられればと思っております。

すが、その部分についてはどのように考えておられますか。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 農業の振興策についてですけれども、農業従事者のさらなる拡充に向けまして、国においてもいろいろな国庫補助金の事業が展開されております。ことしの分につきましても、JAのほうで集出荷場が建設されておりますし、また今回の補正予算でも、JAを窓口に耐候性ハウスを3事業所が新設されるような形にしております。そういった形で、今後につきましても、今、議員が言われましたとおり、基本的にはJA関係の農業団体ということになりますけれども、連絡を密にして、それと国の補助金を有効に活用して、そこから辺で農業の振興策を進めていければと考えております。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 施設の風景写真でわかるように、これまでの農業体制ではなくて、労働体制でもなく、収穫する際に、これまで農業者は畑で腰を曲げて収穫していたのが、腰高まで高さがあって、そこで収穫できます。労働者としては随分楽になって、これまでの農業者はきつい、汚いとかいろいろ言われていた部分が、この方式を取り入れることで解消できるのではないかと思います。我々も、そこでできたトマトを試食しましたが、トマトの味も想像以上においしくて、これならいいんじゃないかと、トマトだけでもおいしかったので、いろいろな料理にでも――。

その部分についても、上天草市は、これからのいろいろな最重点目標に雇用とかを掲げております。先ほど、島田議員からも農業者の雇用はということが出ましたが、これからの農業は、今の農業者の人たちが経営者側に回って、その人たちが新しい農業に進出する人たちを育て、また雇用するというシステムをつくって、雇用の場をつくれればどうかと思います。そのためには、先ほどから申し上げているように、今の農業団体だけでは大変厳しいものがあるんじゃないかと思えます。また、これを個人ですとなれば、さらに厳しいものがあるかと思えます。しかし、市の予算を活用するためには、個人ではなく、そういう団体や上天草市の農業面において活用しなければ、さまざまな問題も生じるかと思えますので、ぜひとも国の政策にのっとなって、また、地域の農業者が抱える問題が解決できるために、いろいろな取り組みを行っていただきたいと思えます。最後、市長にお尋ねいたします。よろしく申し上げます。

○議長（堀江 隆臣君） 市長。

○市長（川端 祐樹君） 私も、今回の研修に同行させていただきました。今回、ビニールハウスで私もトマトを食べましたけれども、非常に甘くておいしくて、びっくりいたしましたし、これからの農業のあり方は、こういう形になるのかなということをおぼろげながら想像できました。要するに、ビニールハウスの中で、工場みたいに野菜をつくっていくという作業です。それには、経営感覚、マネジメントが取り入れられておまして、これまでとまた打って変わったやり方が進んでいくということを実感いたしました。

これについては、国の助成制度がありますし、また経済対策で、そのときどきに出るといふか、

多々あっておりますから、我々といたしましては、食欲にこれを獲得していきたいと思いますし、市全域において、農業に従事される方、あるいは新しく農事組合法人等の法人設立を目指している方、そういった方々も含めて、ぜひ支援させていただきたいと考えております。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 今、市長が言われたように、なかなか市の単独予算では難しいという現実もあります。国の補助金等を活用して、少しでも地域の農業者が向上するように取り組んでいただければと思います。

よく言われるのが、補助金頼りでしていたら、補助金が切れたら、そこでだめになるんじゃないかと言われますが、私も1期目ぐらいのときはそういう考えだったんですけども、上天草市の今の現状やさまざまな地域の人の声を聞いて、いろいろな方がいろいろな計画を持っておられます。しかしながら、上天草市においても、今回、総合計画あるいは新市まちづくり計画等計画がある中で、5カ年計画、10カ年計画を立てております。これは、農業をされている人たち、商売をされている人たちも、そのような計画は立てております。しかしながら、なぜそれが今できなくて、3年後、5年後、10年後なのかというと、そこで一番のネックになるのが投資、お金ではないかと思っております。

私は、それぞれが考えている5カ年計画や10カ年計画を早めるためには、国が打ち出す政策にのっとって補助金等を活用して、5年先のことが3年先、10年先のことが5年先になって、そこで雇用やさまざまな問題の解決につながればと思っております。言うなれば、補助金は活用して計画を進めることではないかと思っております。そして、その中で、そこがしっかりとした基盤を整備して、補助金を利用しなくてもちゃんと運営できるような体制づくりをやらなければならないと思っております。そのためには、そういうのを活用するためには、民間だけでは非常に厳しいです。なので、やはり行政がいろいろとアンテナを張って、そして、現場の声を吸い上げて、いつでもそういう補助金等が出た際には、企画書、事業書を出せるように準備をさせていただきたいと思っております。今後も、農業従事者、あるいは農業団体と連携を持って、同じ方向を向いて進めていただければと思います。その部分は、部長、どうでしょうか。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 今、議員が言われましたとおり、こちらも連携をとりながら、進めていければと思っております。先ほど申されました研修の効率化の件につきましても、JAの組合長からも伺っておりますし、大きな構想を持っておられます。そこら辺の情報も受け入れながら、また、地域の果樹部会であったり、水産、花卉部会、そういったいろいろな部会もありますので、そこら辺からもいろいろな情報をとりながら連携を深めて、よりよい農業施策ができればと考えております。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） ぜひとも農業者とさまざまな会議、それと、先ほど市長が言われたように、これから農業者は経営者側に回ってやらなければならない。その部分においては、ま

だまだおこなっている部分がございます。できれば、経済振興部のほうで促進して、そういう今の若手の農業者の方たちに、今回、先進地ではこういうことをやっているという勉強会等を行って、行政としても、農業者はこういうふうには経営者側にこれから回ってもらうための勉強会等も行っていたらと思います。その部分も、お金がそんなにかかることではないと思います。職員が情報を提供したり、職員が視察に行った先のことをプロジェクター等を使って説明したりすればできることなので、お金がかからなくても、そこでやる気がある人たちならやると思いますので、そういう取り組みも行っていただきたいと思います。どうでしょうか。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 議員が言われますとおり、農業施策をこれから進めていく上では、個人事業よりも、やはり法人化のほうも進めていく必要があると思います。そこら辺も含めまして、いろいろな市で持っている情報とかを若手、担い手の方々と連携をとりながら、説明会とかを開催していければと思います。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 以上において、農業における先進的経営については終わりますが、ぜひとも今後、上天草市の農業がさらなる発展をして、今後、先進地となって、多くの視察の方が訪れて、それがまた観光とか、そういうものにつながるように取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、平成26年度当初予算の詳細についてと記載しておりますが、この点については、一般質問を行う前に各部長さんたちから、目玉事業はこんなにあるんですけどもということ言われて、それを一人一人言っていただければ、私が質問する時間がなくなります。なので、私が思うには、例えば、今、上天草市にはさまざまな課題があるかと思います。その課題を解決して、発展するために、予算というのは組まれるんじゃないかと思います。それが当初予算ではないかと思います。例えば、福祉においては、先ほど言われた子育て支援や高齢者対策ですね。高齢者が安心して暮らせるような地域づくりをすることか、さまざまな点があるかと思います。ですので、目玉と目標は同じじゃないかと思うので、簡単にいいので、今年度、このような思いで予算を計上し、今後、例えば目玉、目標が達成されるように行っていきたいということをお願いいたします。

○議長（堀江 隆臣君） 総務企画部長。

○総務企画部長兼建設部長（坂中 孝臣君） 目玉ということでございまして、総務企画部の中では、新年度予算の中に五つの目玉がございます。それは、市政施行10周年記念の式典、避難路等整備事業費補助金を新たに創設したこと、総合計画に関する外部評価方法の構築等の支援事業委託料ということで計上したこと、それと、新姫戸統括支所の建設についてと、もう一つは、上天草市の太陽光発電事業についての五つが目玉でございます。その中から抜粋して、一つだけ申し上げます。市民の皆さんに直接関係する事業かと思います。

新姫戸統括支所の建設につきましては、平成25年度当初予算を平成26年度に繰り越しをし

ました。5月ごろから基本設計及び地質調査を行いまして、それに基づく実施設計を平成26年度中に実施しまして、平成27年3月ごろに支所の本体工事に着手しまして、平成27年度中の完成とサービスインを目指すものでございます。

以上でございます。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 次から次をお願いしたいんですけども。

○議長（堀江 隆臣君） 市民生活部長。

○市民生活部長（大谷 達巳君） 市民生活部におきましては、特に目玉事業というのはございませんが、環境衛生課のほうで、一つの取り組みの方針といたしまして、御説明をさせていただきたいと思っております。

本市が策定いたしました環境基本計画において、平成32年度の1人1日当たりのごみの排出量を、計画当初、これは平成20年度でございますけれども、1人当たり726グラムから72グラムを減少させまして、654グラムの目標を定めていたところでございます。しかしながら、1人1日当たりのごみの排出量は年々増加傾向にありまして、現在の減量化対策のみでは目標達成は困難な状況になっているところでございます。

そのため、可燃ごみの減量化を進めるべく、生ごみ処理に効果があるとされております機器、これはキエーロという名称でございますけれども、これを昨年11月より大矢野庁舎に設置いたしまして、検証実験をしてきたところでございます。

検証実験の結果、従来のコンポストでは課題となっていました臭気や分解の程度等においても、おおむね良好の判断ができましたので、平成26年度は市民からモニターを40名程度募集いたしまして、効果の検証をいたしたいということで、当初予算に原材料の計上をしているところでございます。

以上です。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 経済振興部におきましては、農林水産部門におきまして、特に農林水産両方ですけれども、後継者不足というのが一番懸念されると思っております。そこら辺で、今までどおりさまざまな県の補助、国の補助を活用しながら、平成26年度も事業を進めていきたいと考えております。

また、産業雇用創出課におきましては、経済振興に係る平成26年度の予算の目玉として、先日から議論されております前島の開発のほうに力を入れてやっていきたいと思っております。それと、企業の開業とあわせて、雇用の創出に向けた事業の早期進捗を図っていきたいと考えております。

それと、観光部門ですけれども、今回、スパ・タラソのほうに改修費を入れております。施設全体のダクトの改修であったりということもありますけれども、今後出てくるであろう修理とか施設の管理におきまして、施設全体の機能診断をする必要があるということで、ストックマネジメントの策定業務委託料を計上したところでございます。

以上です。

○議長（堀江 隆臣君） 都市整備課長。

○都市整備課長（中田 清治君） 建設部の平成26年度の目玉事業としましては、都市整備課で実施しております上天草市公共下水道事業を現在の特別会計から地方公営企業会計へ移行するための事務に取り組んでまいります。移行に当たりましては、多額の費用と時間を要するため、平成26年度から3年間で移行する計画でございます。

以上です。

○議長（堀江 隆臣君） 教育部長。

○教育部長（寺本 正和君） 教育部は、一言で申し上げます。教育振興基本計画に掲げてあります、生きる力とふるさとを愛する心を持った子供たちを育てていくために、対応する人件費の予算を大幅に組みさせていただきました。今年度、非常に成果を上げていただけるものと確信しております。

○議長（堀江 隆臣君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（静谷 正幸君） 健康福祉部では、子育て支援につきましては、家庭、地域、行政が連携した子育て支援施策、また、障がい福祉につきましては、対象となる障がい者福祉サービスの利用者にわかりやすい制度周知とか、それと高齢者福祉につきましては、高齢者が在宅や地域における生活が継続できるような生活支援、健康づくりにつきましては、個人に応じた健康指導、それと生活習慣病の発症予防とか、重症化予防に取り組む予算を計上しております。

○議長（堀江 隆臣君） 水道局長。

○水道局長（緒方 雅文君） 平成26年度の予算につきましては、地方公営企業法の改正に伴う会計制度の見直しに沿って作成したところでございます。今回、新たに予算計上しましたのは、水道局でも最重要課題としております有収率改善のための漏水調査の委託費を計上いたしました。

議員さんからは、運営審議会等でも水道料金の改定等について御意見、御提案をいただいていたかと認識しているところでございますが、適正な統一価格を算定するには、諸問題を解決し、安定した経営基盤を構築することが必要であるという観点から、市民へのサービス向上、経費の削減、業務の合理化、効率化を進めるために、平成26年度から水道局を松島庁舎へ移転することにいたしました。あわせて、漏水調査の委託費を計上したところでございます。

以上です。

○議長（堀江 隆臣君） 病院事務部長。

○上天草総合病院事務部長（松本 精史君） 病院事業を御報告いたします。病院事業では、長年、懸案でございました看護学校の改築を予定しております。老朽化が顕著な看護学校を解体し、改築するために、平成26、27年度の継続費用としまして、総額14億円を計上させていただきます。なお、その間の仮校舎といたしましては、大道小学校を改修工事施工後、

仮校舎として利用させていただきたいと思っております。

それとまた、平成23年から高額の医療機器、それと空調設備等の入れかえを行っております。これは、中長期計画に基づきまして、実施しているものでございます。病院施設、診療機能を維持していく上で必要な設備投資でございます。

以上でございます。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 各部局から今年度における目玉というか、こういうことに取り組むということを申し上げられましたが、私が今年度、各部でそのような目標があるのであれば、例えば、次、来年度聞かれたときには、あの目標はどうなりましたかと言われた際には、しっかりとした形としてあらわせるような取り組みを行っていただきたいと思います。

そのために、細々とした、それに関連する予算を計上してあるかと思えます。特に、これは後で申し上げますが、経済振興部においては大型事業を抱えております。その部分についても、形となるようにやらなければならないと思っております。

また、総務企画部においても、姫戸庁舎を建設するに当たっては、姫戸のほうにあった水道局を松島庁舎に移動するという点では、地元の議員さんたちが大変苦勞されたということも聞いております。最初は断固反対ということでありましたが、それを地元の先輩議員、または今の現職議員方が、地元の人たちに、なぜ移転をしなくてはならないかという説明も細々して、やっとなんかという形になったといういきさつも聞いておりますので、ぜひとも早い時期に建設がなされるように。

それと、その話を聞いた際に、今後、議員として、確かに市民の人たちは不安を持ったりいろいろされる部分もあるかと思えますが、その部分について、議員として説明責任を果たして、こういうことで予算計上がされて、我々は議決したということも、ちゃんと説明責任をこれからもしっかり果たしていかなくてはならないんじゃないかということも姫戸の水道局の移転の時の話を聞いた際に考えさせられました。今後もそのように我々も取り組んでいかなければならないと思っております。

また、市民生活部では、ごみの削減に努めるということでございますが、この点についても、宮下議員がこれまで議会で何度となく取り上げられたことだと私は記憶しております。予算には、こうしてこの議会で我々が一般質問をしたことを次の予算に計上してもらって、やっとなんかの市民の声が届いたのかなと感じられます。その部分で、私もこれまでさまざまな提案をしてみました。

その点についてちょっとお尋ねしたいんですが、一つ一つ聞くのは時間がないので、まず教育部に、私は大矢野中学校の問題を聞いております。その部分については、これまで質疑等でも答えていらっしゃるように、段々と改善されたということでございますが、今後とも、さきの一般質問でも言いましたけれども、臭いものにふたをするような取り組みではなく、臭いものでもにおいがよくなるようにして、オープンにできるような取り組みをしていただきたいと思えます。

全ては言いませんが、その辺はどうでしょうか。

○議長（堀江 隆臣君） 教育部長。

○教育部長（寺本 正和君） 今年度は、後追いの対応をやってきたというのが、現状じゃなかったのかなと思っております。新年度当初から新しくスクールサポーターを1名、それから、学習支援員を3名配置するということでありまして、新しく入ってくる子供たち、在校生含めて、新しい中学校をつくっていきたいと考えております。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 私は地元なので、地元の保護者の方、そういう子供たちもよく目にして、多分、教育委員会以上に情報は入るんじゃないかと思います。ほかにも、学校問題にはさまざまな課題があるかと思しますので、教育委員会にはなかなか伝わってこないことがたくさんあるかと思えます。学校は、教育委員会に知られることが一番嫌なわけですから、わかって初めて言います。その部分は、いじめ問題にしても、今、報告したほうが良いような取り組みをしているかと思しますので、その部分においても、学校の課題はさまざまな点でアンテナを張って、解決していただきたいと思しますので、よろしく願いいたします。

農業面においても質問いたしました。先ほど質問したのと関連します。今後、農業従事者に、また農業に進出する人たちもふえるような取り組みをしていただきたいと思えます。

それと、健康福祉部においては、これは去年ではないんですけども、以前、私が子育て支援として、医療費の無料化、今、3年生までを6年生までにどうにかならないかと。そのときの答弁が、今の財政状況では厳しいということだったんです。現在もやはり変わらないですかね。

○議長（堀江 隆臣君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（静谷 正幸君） 子供医療費の無料化の拡充ということで、昨年3月に質疑いただいたかと思えます。そのときも、やはり財政的なものについてということでお答えしたかなと思っております。やはり私たちが子育て支援の中で、一つ一つの事業だけでなく、いろいろな制度を総合的に判断しながら、やはり財政のところも考えていく必要があるかと思っておりますので、今年度につきましても、小学校3年生までが対象ということで予算計上させていただきます。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） その部分については、大変厳しいということもわかっておりますが、今、子育てをされている親御さんたちの――、他の地域では早くから取り組んでいる点も踏まえて、できれば、財政的に少しでも余裕が出たら、その辺は優先順位を上位に上げて取り組んでいただければと思えます。

続いて、私、今回の議会でも前島地区のことがいろいろと質疑、一般質問等でも議論をされております。前回の一般質問で、地元説明会を早急に行うべきであるという点、委員会の中でもその点は強く要望しておりましたが、今回、まだできていないという点で、恐らく地権者の方たちには担当のほうから行かれたり、また、市長初め副市長も行かれたということを聞いております。

が、全体的にはまだということでございます。

その理由については、他の議員さんの答弁の中でありましたので深くは聞きませんが、私としては、この議会で我々がこういうことをしたらどうですかとか申し上げた際に、「はい、早急に行きます」と言ったら、その早急というのが、あしたするのが早急なのか、半年後が早急なのか、その期間がありますけれども、やはり早急というのは、我々がここで言ったら、次の議会までにはやるのが早急ではないかと思えます。さまざまな事情があったのも存じておりますが、ここで答弁したことは、なるだけ達成するようにしていただけないかと思えます。部長、その辺はどうでしょうか。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 今、指摘されましたとおり、昨年3月から12月までの田中議員さんのいろいろな質問であったり、御指摘事項であったり、提案事項は伺っております。その中で、当然、私たちも昨年12月の委員会で、前島の件について説明会をしますということで答弁しております。その中で、早急にとということも言いましたけれども、いろいろ事情がありまして、ちょっとできなかったことに関しましては、本当に申しわけなく思っております。

今後、早急にとというと、実際、逆にいうと、1カ月以内とかという、次の会議が開かれる前までには確実に実施する必要があるということは、頭の中に入れていただいております。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 前島地区のことについては、そのほかにも、建設する際には公共トイレやバス停等も必要ではないかという点は、質疑等では海の駅内にそういうのを設置するという答弁がございました。もう一点、私が12月議会で前島地区を質問した際に、交通渋滞についても私は申し上げました。そのときに、案として、船を使ったルートをつくったらどうかと。言うなれば、前島まで来なくても、例えばその手前の岩谷とか鳩の釜とか、フィッシャリーナ等、あの辺を活用してから、船で運ぶルートとかも考えたらどうか。そして、前島を発着として、そこから姫戸、龍ヶ岳、あるいは御所浦、今、宝島ラインはございます。ほかにも江樋戸や樋島、湯島、立派な港湾や漁港が整備されております。そういうのを、今回、前島ができることによって、ほかのところにもいろいろな波及効果が出るような取り組みをしたらどうかと。それをすることによって、車でそこまで来なくても、そこから船に乗って来ることで、クルージングができると。観光客というのは、それだけでも得した気分になる。それを提案しましたが、その点については、その後、何か検討はされましたか。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） その件に関しましても、課内でちょっと議論をしたことはありますけれども、具体的な提案までには至っておりません。ただ、考えられていることに関しましては、私どもも承知しているところでございます。昨日、副市長も言われましたけれども、三角から前島だったりということで、海上ルートを考えたいと。そのほかにも、今言われましたように、例えば、観光客の方に江樋戸まで来てもらって、そこから船を出すとか、そういった

ことも、前島を拠点として、各漁港、港湾、それぞれ係船の設備は整っておりますので、そこら辺を絡めて複合的に、ルートを早目に一度提案して、それを広く周知することによって、前島開発ができた暁には、そのルートで、例えば直接前島に行かなくても、どこかの港に駐車してもらって、そこからクルージングということも、そのルートを描くことは早目にやっていきたいと思っております。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 私は、ここで一般質問をした後に、そういう旅客船を扱っている業者さんに話しに行って、例えばこういうルートを市のほうに取り組んできたら、そこに船を出すことができるかと。料金設定とか、さまざまな問題があるかと思いますが、今、そういう事業をされている人も、今、経営は大変苦しい現状です。一つの会社を助けるためにこれをするんじゃないくて、そういう旅客船を扱っている多くの、例えば姫戸にもあるかと思えます。龍ヶ岳にもあるかと思えます。松島にも、大矢野にもあります。そういう全ての人たちが、今回の前島に携わって、今まで以上の客を運んで、利益が上がるような取り組みとして、これだけの投資をするんだから、これだけの人にそういう効果があらわれますというような打ち出し方をしないと、我々も説明するときに非常に難しい点があります。

三角の西港においても、観光の港を多分つくっているかと思えます。その部分を活用したり、そこから前島、あるいはその辺は宇城市と手を組んで、熊本県がもっと元気になるようにお互いにやりましょうというのを、市長がトップ同士でいろいろと提案をしたりして、つなげていければと思います。東港においては、熊本県が今後開発を進めるとというのが新聞にも載っております。そういうのに乗っかって、やはり天草に一人でも多くの交流人口がふえるような取り組みをやらなければなりません。

ぜひとも、私は今さまざまな――、そういう旅客船を運営されている会社の方たちがおられるので、そういう部分にも話をして、意見を聞いて、できる部分から進めていったらいいと思います。そういう全体になれば、いろいろと市も取り組みやすいんじゃないかと思えます。市がやるべきことは、観光パンフレットを作成して、広く発信するなり、一人でも多くの人に来るように、そういう働きをしないと。そこだけじゃなくて、全体に広がるような取り組みをやっていただきたいと思えます。経済振興部長、その辺のルートづくりについてはどうでしょうか。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 今、申されましたとおり、例えば西港においては、駐車場スペースはかなりあります。それで、西港のほうからシャトル便というバスも出ております。そこら辺も含めまして、いろいろなルートづくり、基本的には前島を中心としたルートづくりになるかなと思うんですけれども、そこら辺は議員さんが言われましたとおり、ルートづくりを早急に進めて、そこら辺の提案をしていければと考えております。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 私は、今度、次の6月議会でも同じようなことを聞きますので、そ

のときには、あの間にこれだけのことをやりましたというのが答えられるようにしてください。自分で言うのもなんですけれども、もし、前回、私が言った後に、ある程度動きがあったなら、今議会で前島ができたときの交通渋滞が起こるとか、そう言われた際に、いや、実はこうこうで、今、交通渋滞が起きないために、こういうのも取り組んでおりますとか言われたはずなんです。

前島地区においては、入り口の道路の件が一番のネックになっているかと思いますが、あの部分は、一番最初から出ていた問題であります。一番最初、始まったときからその要望が出ていたことですので、その辺を解決することによって、地権者の人たちも、市に協力的になるんじゃないかと思います。交渉事なので大変難しい点もあるかと思いますが、努力していただきたいと思います。

船を使った観光ルート、前回聞きましたが、その部分について、市長の考えはどうでしょうか。

○議長（堀江 隆臣君） 市長。

○市長（川端 祐樹君） 私も同じことを考えておまして、前島を中心として、上天草市全域に船を動かしていければ、また新しい観光ルートの開発も可能ではないかと思っておりますし、また、議員がおっしゃるように、渋滞の緩和にも必ずでき上がるんじゃないかなと思っております。

今回、前島に、シークルーズさんがやっておりますけれども、シークルーズさんなり、あるいは新しい事業者さんなりに参入いただいて、規模の拡大を図っていただければと話していきたいと思っております。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 私も微力ながら、市が発展するためには、同じ方向を向いて、一緒に達成できるように頑張っていきたいと思っておりますが、何せ市が動かないことには、なかなか難しい点がございます。

それと、前島については、工程等を前回聞いて、これは工程どおり行くんですかということで、工程どおり行くように頑張りますということでございました。あれから3カ月たっていますが、なかなかまだ難しい点がございます。この部分は、ちょっと真剣に取り組まなければ、藍の村は来年の4月にはオープンする予定で、今後、国のほうにもいろいろ借り入れとかがあるんじゃないかと思っておりますので、その部分も含めて、これは全体で取り組んで進まなければいけないと思っておりますので、よろしく願いいたします。

続きまして、3番の上天草市第2次総合計画案について、私、質問を出しておりました。この件については、特別委員会でさまざまな深い審議ができました。ただ、私もこの計画が達成できるように、総務企画部長が先ほど言われたように、私どもは人口が減らないように頑張りたいということでございました。私も、そうならないために、いろいろと取り組むべきだと思っておりますが、総合計画を達成するためには、やっぱり行政だけでははっきり言って無理です。市民の協力が要ります。言うなれば、市民を本当にパートナーと思って、いろいろと協力していただければできない部分が、重点戦略目標はほとんどそういう内容です。

それと同時に、お金がかかります。お金の部分は、財政的にも厳しいという点も重々承知しております。なので、私はこの重点戦略目標を今掲げているのであれば、今後、やはり各部署では、先ほどから補助金、補助金と言えば、補助金頼りとまた言われるかもしれませんが、国は地域を元気にするために、そういう補助金を出しております。もし、上天草市がそれを活用しなければ、どこかの地域、自治体がそれを活用します。ある県の職員とお話をした際に、上天草市は今そういうのを活用して、いろいろと頑張ってもらっていますねと言われました。先ほど市長が言ったように、食欲にそういうのをつかんでくるということで、それを形にあらわしていく。一般財源では厳しい部分があるかと思しますので、最重点目標に掲げている部分に、その他の部分も今からアンテナを張って、そういうのを活用できるように、職員には指示を出すべきだと思います。常に、そういうのに対応できるような体制づくりも行っていくてください。これは、なかなか行政だけではできませんので、市民と一緒にやっていただきたい。

その一つ、6次産業化においては、前回、農業者と話をした際に、いろいろこういうことをやりたいんだけど、自分のところだけでは厳しいということと言われました。その部分において、私が提案したのが、県の夢チャレンジ事業を活用したらどうですかと。そしたら、それすら知らない。だから、その部分を、そういう6次産業化をされている人たちとかにも発信して、県の夢チャレンジ事業は、蒲島知事の目玉でやっておりますので。そういうのもありますので、そういうのを活用しながらすれば、あの総合計画の数字に近づけるんじゃないかと思えます。その辺の情報発信と、そして、その際の企画書づくり等も職員のほうでもいろいろアドバイスをしていただければ助かるんじゃないかと思えます。その部分については、誰に聞けばいいんですかね。

○議長（堀江 隆臣君） 経済振興部長。

○経済振興部長（川端 義孝君） 6次産業の件に関してですけれども、実際、6次産業のほうも、夢チャレンジとか、いろいろな国の補助があります。以前、6次産業化の推進ということで、総合化事業計画の認定ということでも補助金の相談を1件受けたことがあります。それによって、3分の1が2分の1に補助率が引き上げられるということではありますが、今、議員が申されましたとおり、書類づくりは大変でございます。そこら辺で、当然、私どもが協力しながら続けて、そこら辺を6次産業化に向けての取り組みを、もうちょっと発信しながら、進めていきたいと考えております。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） よろしく申し上げます。その部分については、これからまだ長期的に行いますので、今後も質問をしていって、どうなったかをお尋ねしたいと思しますので、ぜひとも頑張って、目標の達成額に達するように取り組んでいただきたいと思います。

続いて、オリンピック合宿誘致についてということで、2020年に東京オリンピックが開催されるのは、皆様、もう既に御存じだと思いますが、これは国を挙げて、世界的に発信できる場じゃないかと考えております。

熊本県、熊本市のほうにおいても、プレイベントや合宿誘致を行う旨の報道発表があっており

ます。ぜひとも、私はこのオリンピックを活用して、例えば、うちのほうで合宿誘致、団体の全部の合宿誘致というのは大変厳しいものがあるかと思いますが、個人の合宿誘致等なら可能じゃないかと思います。個人が来たことによって、いろいろな発信ができると思うんですよ。その人がオリンピックで金メダルをとったら、それこそ上天草市で合宿をしたら、金メダルがとれるというような相乗効果も得られるんじゃないかと思います。この部分をぜひとも、大きいものは厳しくても、個人ならできるんじゃないかと思いますが、その部分について、市長の考えはどうでしょうか。

○議長（堀江 隆臣君） 市長。

○市長（川端 祐樹君） ぜひオリンピックの合宿誘致はやりたいという意気込みでございます。熊本市と熊本県が協定を結んで、共同で合宿誘致をするようですけれども、当市においても、当然、その余力、スペースはあると思いますから、ぜひチャンスがあれば、努力していきたいと思っております。

○議長（堀江 隆臣君） 田中君。

○12番（田中 万里君） 私は、このオリンピックのチャンスは、上天草市でも何らかの恩恵を受けるべきだと思います。同時に、上天草市だけではなく、天草市とも、苓北とも一緒になって、天草一体となって、このような合宿誘致ができれば、天草の知名度もさらに上がるんじゃないかと思いますので、この部分はチームでも組んでやっていただければと思います。

以上で、私の一般質問は終わりますが、先ほど島田議員が言われたように、今回、退職をされる職員の皆様には、私は大変お世話になりました。議会の中では、大変嫌なことも言った点もありますが、それは職員の方同様、上天草市が元気になって、さらなる発展ができるようにという思いで行いました。今後は市民として呼び出して構わないので、いろいろな意見を言っていただければ、ありがたく思います。どうもお世話になりました。

○議長（堀江 隆臣君） 以上で12番、田中万里君の一般質問が終わりました。

これをもって、本日の一般質問は終了いたしました。

10日は総務常任委員会、12日は経済建設常任委員会、13日は文教厚生常任委員会を開催いたしますので、関係委員会への御出席をお願いいたします。

本日はこれにて散会いたします。

散会 午後 0時07分